

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	生ごみ処理機器購入補助金		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境部	ごみ対策課	減量推進係 内線 292
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		
	目的	生ごみ処理機器を購入する者に対し、機器の本体購入に要する経費の一部を補助することにより、一般家庭等における生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量を図り、もって生活環境の保全に資することを目的とする。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任
内容	生ごみ処理機器の購入に要する経費の補助 ① 電気式生ごみ処理機器 事業用（処理能力1日10kg以上）本体購入金額の2分の1（上限30万円） 家庭用（処理能力1日10kg未満）本体購入金額の2分の1（上限4万円） ② 電気式以外の生ごみ処理機器 1台目 本体購入金額の2分の1（上限4万円） 2台目 本体価格金額の2分の1（4万円から1台目の補助額を除いた額）			
対象（交付先）	市民、市内の事業者、市内の集合住宅の管理者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	生ごみ処理機器購入費補助金交付対象台数（目標値は、当初予算の見積値）	台
			実績	84	53	
			達成率	200%	118%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	交付金額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	1,835	1,835	1,015	1,205	令和5年3月予算特別委員会及び令和5年第4回市議会定例会の一般質問において、議員から生ごみ処理機器購入補助制度に肯定的な発言があった。
	一般財源	1,835	1,015	1,205	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	153	231	314	他市等の状況 現在26市3町1村中14市2町1村で類似の事業を実施している。
	所要人員（人）	0.02	0.03	0.04	
	会計年度任用職員（千円）	0	29	32	
	所要人員（人）	0.00	0.02	0.02	
	合計（補助金+人件費）	1,988	1,275	1,551	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
	0	0	0	0	使途内訳 交付金額（千円） 1,015
	市補助金	-	-	-	
	会費	-	-	-	
	繰越金	-	-	-	
	事業収入 その他	-	-	-	
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%） 団体収入に占める補助金の割合 — 団体収入に占める繰越金の割合 — 交付金額に対する繰越金の割合 —
		交際費、飲食費	-	-	
		人件費	-	-	
		事業経費 その他	-	-	

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か					
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある	
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	設定している	<input checked="" type="checkbox"/>	設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当				

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の補助金交付実績は以下のとおり。 ●処理能力1日10kg以上 2台 80,000円 ●処理能力1日10kg未満（電気式以外のものを含む） 51台 934,200円 合計 53台 1,014,200円	ごみの減量のため、生ごみ処理機器の普及を更に促進する必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
ごみ組成分析結果に基づく可燃ごみに含まれる生ごみの割合は39.6%であることから、市民が家庭で生ごみ処理機を使用し、自らごみの減量化に取り組むことは、ごみの減量に非常に有効であると考えます。			
市議会においても、令和5年3月予算特別委員会では「処理機器の補助はより推進して欲しいと思う」、令和5年第4回市議会定例会では「家庭における4Rの取組としては生ごみの減量もある。家庭ごみ有料化後においても補助制度の周知をお願いしたい」との主旨の発言があり、本事業の必要性は認識されているものと考えている。			
このため、所管課としては、今後も本事業を継続していく必要があると考えている。			
成果	向上		○
	維持		
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		生ごみ処理機器購入補助金	
所管部署		環境部 ごみ対策課 減量推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、生ごみ処理機器の購入に要する経費の一部を補助することにより、生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量を図ることを目的として実施しており、環境保護の観点からも意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、当該機器の全世帯に対する普及率は低く、有効性の観点から、実質的に生ごみの削減にどの程度寄与しているかは疑問である。また、電気代等の運用に係る費用等が当該機器の普及を阻害する要因になっていると思われる。</p> <p>よって、本事業の利用促進を図るため、市民や事業者などから当該機器の利用実態を調査し、周知方法の工夫改善に努めるなど、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>また、調査結果を基に、一般家庭と事業者に分けた目標普及率を設定し、同目標を達成する上で、本制度が果たす役割についても検討することを併せて求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	福祉タクシー事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市福祉タクシー事業実施要綱		
	目的	公共交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成し、心身障害者（児）の日常生活上の利便性の向上と経済的負担の軽減を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	対象の障害程度を上肢障害2級以上、視覚・内部・下肢・体幹障害3級以上、知的障害2級以上とし、助成額は1か月につき3,000円で、利用券の券面額400円及び100円を各6枚/月とする。なお、タクシー事業者に支払っている事務手数料は券面額の5%としている。			
対象（交付先）	福祉タクシーの協力事業所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用対象者数 （＝利用者証交付者）	人
2	利用券使用枚数	枚	実績	680	685	
			達成率	99%	99%	
			目標	60,000	60,000	60,000
			実績	55,214	55,147	
			達成率	92%	92%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	15,179	15,173	15,990		市民から、配車予約が取りづらい等の利用環境が悪化しているため、利用券の残金相当をガソリン券等に交換できる制度を導入してほしいとの声がある。
一般財源	15,179	15,173	15,990		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 多摩26市中21市で実施している。資格要件をガソリン費等助成と同一にする市が多く、中には共有助成クーポン券を交付する市もある。
所要人員（人）	0.11	0.11	0.11		
会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	17,452	17,445	18,415		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 15,173
市補助金	-	-	-		使途内訳
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-		—
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-		—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公	益	性	市の関与は必要か			
				必要である	見直しの余地がある	見直しの余地がある	非該当
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
利用料金助成金：14,316,400円 400円券・100円券（合計）55,147枚分 事務手数料：715,820円 400円券・100円券（合計）55,147枚分	福祉タクシー利用者証の交付者数は横ばいであるが、利用券の使用枚数は微減傾向にあることから、利用環境を改善する必要性が生じている。 一方で、タクシー事業者に対する請求事務に係る手数料が、回収・換金等の作業に見合わないとの意見があり、同様に市においても請求内容の点検のため、枚数の確認作業など、双方の負担が大きい。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、公共交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成し、心身障害者（児）の日常生活上の利便性の向上と経済的負担の軽減を図るものであるが、第六次障害者計画においても今後の方針として障害者の移動手段を確保するため、継続することとされている。
 そこで、利用環境の改善を図るためにも、タクシー券の回収・換金等の作業に代わる方策への移行に努め、経費削減につなげる必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

補助金等の実施状況

所管課の評価

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		福祉タクシー事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、公共交通機関等の利用が困難な心身障害者等に対してタクシーの利用料金を補助することにより、日常生活の利便性向上及び経済負担の軽減を図るものであり、一定の意義が認められる。また、利用対象者の一部は福祉タクシー利用券を未受領であるものの、受領者の約7割が同券を利用しており一定のニーズが認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>ただし、未受領者を含めると福祉タクシー利用率は約6割にとどまっていることから、利用しやすさに課題がないか利用者の視点に立った点検が必要であると思料する。また、協力事業者と市の双方とも利用券の回収や換金、請求等に係る事務負担が大きいことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に協力事業者及び市職員の事務負担の軽減を図るため、より効率的な方策に向けて見直しを検討する必要があると思料する。</p> <p>また、見直しに当たっては、予約の利便性の観点から、同一趣旨のガソリン費等助成事業との統合・併用や、タクシー業界における人材不足等の課題も背景にあることから、福祉タクシー予約専用アプリの活用などを検討し、利用率の向上に努めてもらいたい。</p> <p>さらに、専用アプリやキャッシュレス決済などの普及実態を踏まえて、当該ツールの活用などにより事務負担の軽減を図っていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	雨水浸透施設設置補助金		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 4 公害対策・環境美化		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法、水防法、令和6年度武蔵村山市雨水浸透施設設置補助金交付要綱		
	目的	雨水流出の抑制による治水及び雨水浸透による地下水の涵養を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	屋根に降った雨水を雨どいを通じて浸透ます又はトレンチに落とし、地中に浸透させる施設を設置した者に対し、補助金を交付するものである。			
対象（交付先）	個人			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	交付件数（目標件数は当初予算要求値）	基
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）	0			0			350				
	一般財源	-			-			0				
	国都支出金	-			-			157				
	その他	-			-			193				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	574			577			588				
	所要人員（人）	0.08			0.08			0.08				
	会計年度任用職員（千円）	0			0			0				
	所要人員（人）	0.00			0.00			0.00				
合計（補助金+人件費）		574			577			938				

市民・議会等から寄せられた意見	
-	

他市等の状況	
多摩地区26市中22市で実施している。	

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額（千円）	0			0			0				
	市補助金	-			-			-				
	会費	-			-			-				
	繰越金	-			-			-				
	事業収入	-			-			-				
その他	-			-			-					
支出	総額（千円）	0			0			0				
	交際費、飲食費	-			-			-				
	人件費	-			-			-				
	事業経費	-			-			-				
	その他	-			-			-				

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
交付金額（千円）	0
使途内訳	
割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か						
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある		
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある		
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
				補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	<input type="checkbox"/>	設定していない						
		<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当			

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の補助金交付実績はない。	本事業においては、自助・共助による災害対策といった意味合いがあるので、今後は、補助金の交付件数を増やし継続的に実績を確保していくことが必要である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
<p>下水道法による浸水対策を実施する上で、公共下水道事業者が定める雨水管理総合計画は、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、浸水対策を計画的に進めることを目的としている。</p> <p>本事業は、現在策定中の雨水管理総合計画においてハード対策として位置付ける予定であり、自助・共助による災害対策という観点からも補助金の交付件数を増やし、継続的に実績を確保していきたい。</p>				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		雨水浸透施設設置補助金	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 下水道係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に所有する既存住宅の敷地に雨水浸透施設を設置した者に対しその設置に要する費用の一部を補助するものであり、雨水流出を抑制して治水や雨水浸透による地下水の涵養を図ることを目的としており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、所管課で設定する年間目標交付件数は1件であり、毎年1件の浸透施設の設置による地下水涵養の効果があるかは疑問が残る。本来予想される降水量に対し、既存住宅の敷地に浸透施設を設置することによる浸透量の算定根拠を示した上で、目標交付件数を設定すべきであると思料する。</p> <p>また、近年補助の実績がなく、現行の補助要件では今後も交付件数が増加する可能性は低いと推察する。敷地内に浸透施設を整備するメリットや、水害防止や環境保全に及ぼす影響の関係性が市民に十分に認知されていないことに加えて、貯留槽のように溜めた雨水を防火用水や散水に再利用できるなど私的な利益にも直接関係しないことや、未設置住宅に対する法的拘束力が乏しいことなどが浸透施設の普及率が低い要因となっていると思料する。</p> <p>よって、現在策定中の雨水管理総合計画において目標交付件数を見直す際に、設置する浸透施設による浸透量の算定に基づき目標設定する一定規模以上の土地の開発行為に伴う場合と、それ以外の新築住宅や既存住宅に設置する場合に分け、目標設定することが望ましい。</p> <p>また、水害防止や環境保全について個人宅の1基だけで得られる効果は小さいものの、広域的な治水対策として浸透施設を整備することで有効性が高まることを周知するなど、市民の水防意識の向上を図っていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	雨水貯留槽設置補助金		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 4 公害対策・環境美化		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法、水防法、令和6年度武蔵村山市雨水貯留槽設置補助金交付要綱		
	目的	雨水の利用を促進し、もって水循環の再生を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	雨どいを接続することにより、屋根に降った雨水をためるための雨水貯留槽を設置した者に対し、補助金を交付するものである。			
対象（交付先）	個人			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	交付件数（目標件数は当初予算要求値）	台
			実績	2	7	
			達成率	20%	70%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	41	207	525		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	7	39	72		
その他	34	168	453		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 多摩地区26市中14市で実施している。
所要人員（人）	0.08	0.08	0.08		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	615	784	1,113		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	207
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の交付実績は以下のとおり。 設置台数：7台 交付金額：207,000円	本事業においては、自助・共助による災害対策といった意味合いがあるので、今後も、補助金の交付件数を増やし継続的に実績を確保していくことが必要である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

下水道法による浸水対策を実施する上で、公共下水道事業者が定める雨水管理総合計画は、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、浸水対策を計画的に進めることを目的としている。
本事業は、現在策定中の雨水管理総合計画においてハード対策として位置付ける予定であり、自助・共助による災害対策という観点からも補助金の交付件数を増やし、継続的に実績を確保していきたい。

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		雨水貯留槽設置補助金	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 下水道係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に所有又は使用する既存住宅の敷地内に雨水貯留槽を設置した者に対しその設置に要する費用の一部を補助するものであり、雨水の利用を促進し、もって水循環の再生を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、毎年度交付実績があり一定のニーズが認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、所管課で設定する年間目標交付件数10件をもって十分な浸水・氾濫防止効果があるかは疑問が残る。本来予想される降水量に対し、既存住宅の敷地に貯留槽を設置することによる貯留量の算定根拠を示した上で、目標交付件数を設定すべきであると思料する。また、補助金交付実績が目標に達しておらず、自助・共助による災害対策として貯留槽の普及率を更に高めていく必要がある。</p> <p>よって、現在策定中の雨水管理総合計画において浸透施設の設置目標値の再検討と併せて、本制度による貯留槽の設置目標値についても再検討することを求めたい。</p> <p>また、雨水浸透施設設置補助金と同様、公益性の観点から、個人で対応可能な雨水流出防止及び水防対策として本制度をPRするなど、周知方法等の工夫改善により、より効果的な事業へと発展させていくことを併せて求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育部	教育総務課	教育政策係	内線 424
	根拠法令等	—			
目的	学校外に教育の場を求めて行われる修学旅行等の教育活動に対し、保護者の負担軽減を図る。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに			
内容	修学旅行：児童生徒一人当たり8,700円 移動教室：児童生徒一人当たり5,500円				
対象（交付先）	修学旅行は、中学校3年生が対象。移動教室は、小学校6年生及び中学校1年生又は2年生が対象。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	修学旅行等に行った児童・生徒数（延べ人数）	人
			実績	2,580	1,837	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	16,402	12,152	13,085		—
一般財源	16,402	12,152	13,085		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員（千円）	244	243	266		
所要人員（人）	0.17	0.17	0.17		
合計（補助金+人件費）	16,646	12,395	13,351		26市中、半数以上の市で補助を行っている。補助金額、方法等は様々である。

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	12,152
市補助金	—	—	—	—	使途内訳	
会費	—	—	—	—		
繰越金	—	—	—	—		
事業収入	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—		
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（％）	
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	—	—	—	—	交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	—	—	—	—		

視点別の分析	内容	評価		備考
		○	△	
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要である 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適合している 見直しの余地がある 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受益がある 見直しの余地がある 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	影響は大きい 影響は少ない 非該当
補助金	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	明確である 不明確な部分がある
率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効果がある 検討の余地がある 非該当
性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
延べ1,837人に合計12,152千円を補助した。補助金額の内訳は以下のとおり。 修学旅行：中学校3年生 延べ640人 5,568千円 移動教室：小学校6年生 延べ648人 3,564千円 中学校1年生 延べ549人 3,020千円	少子化による児童・生徒数の減少に伴い、補助金の交付金額も減少傾向である。そのような状況の中で、補助金額や方法等の見直しが必要かどうか検討の余地がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

修学旅行等は、児童・生徒が普段体験できないことを体験できる貴重な機会であり、必要不可欠である。また、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点からも今後も継続して実施していく必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業	
所管部署		教育部 教育総務課 教育政策係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市立学校が学校外で実施する修学旅行や移動教室の教育活動に係る費用の一部を市が助成することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、教育活動の充実に寄与していることから、一定の意義が認められ、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、助成制度の規定がなく助成金額の基準が不明瞭となっており、まずは、事業の効果を検証し、保護者の負担軽減を図る観点から物価変動や児童・生徒数の減少等を考慮した上で、必要に応じて助成金額の見直しを行うことが肝要である。</p> <p>また、助成金額の見直しとは別に、本事業の趣旨に照らし、保護者に対して市の助成制度であることを周知することが望ましい。</p>		